2025 年 6 月 5 日

産業構造審議会
通商・貿易分科会長　安永　竜夫　様

通商・貿易分科会委員　安藤　京一

意 見 書

通商戦略の策定にあたり、下記のとおり書面にて意見を申し述べます。

記

【通商戦略策定に向けた基本認識について】

・国際紛争など情勢が不安定な状況に加え自由貿易から保護貿易への転換の動きが見られる中、日本は、ルールに基づく国際秩序の維持・強化に向けて、主導的役割を果たすべきである。

・「日本の世界における付加価値の最大化」を進めるにあたっては、自国利益の増大をはかると同時に、相手国の経済・社会秩序にも配慮する必要がある。政府は、日本との取引が相手国の課題解決にどう貢献しうるのか様々な場で説明するなど、相手国との win-win の関係に作りにも力を入れていただきたい。

・なお、不確実な世界において日本が信頼できるパートナーとして選ばれるためには、「ビジネスと人権」の課題への取り組みが不可欠である。ＥＵでは人権・環境デュー・ディリジェンス指令が発効されるなど取り組みが進んでいる。日本も差別や人権軽視を許さない国であることを国内外に示すべきであり、ＩＬＯ第 111 号条約の早期批准に向けた道筋を示すべきである。

以　上